

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（東京都教育委員会の働き方改革特集） 2025年2月17日 NO.711

東京都教育委員会の学校における働き方改革 「進捗及び今後の展開」が公表される

東京都教育委員会は、「令和6年度学校における働き方改革の進捗及び今後の展開について」を公表しました。教員の「時間外在校等時間」の月45時間を超える割合が減少傾向にあるなど、「改善」もあります。

小学校教員の月45時間以下の割合が、令和6年度64.0%（令和5年61.8%）、中学校教員のそれも52.3%（50.1%）と減少傾向がみられます。しかし、東京都教育委員会の目標である令和8年度月45時間超教員の0%には程遠いのが現実です。

学校における業務の「外部委託（アウトソーシング）」に注目 教員が担うべき業務精査

学校における業務のアウトソーシング（小中）（R7予算額：564百万円）
令和6年度に、モデル校4校（小・中・高・特各1校）において、コンサルタントを活用し、学校教員が担うべき業務の精査等を実施



モデル校における精査結果等を踏まえ、小中学校において、学校・教員以外でも担うことが可能な業務について段階的に外部委託（アウトソーシング）を推進

アウトソーシング対象業務の例：学校徴収金管理、学校施設開放手続き、就学時健康診断など

R7規模 150校程度（5区市町村教育委員会程度）

東京都教育支援機構（TEPRO），都教育委員会、区市町村教育委員会が連携

【参考】

基本的には学校以外が担うべき業務 学校徴収金の管理等は、公会計化または教師が関与しない方法で行っている 令和6年度50.8%（32）令和5年度42.9%（27）

学校徴収金管理を外部委託することに問題はないのか？ ほかに方法はないのか？ 低賃金・不安定な身分の労働者を増やすことにならないか？

業務の「外部委託」には、学校の負担がなくなる・軽くなるという「改善」となる面もありますが、低賃金・不安定雇用の労働者を生み出すという間断点もあります。対象業務の範囲、どういう業務が学校に残り、どういう業務が委託先に移行するのか、委託先はどこか、今後のスケジュールなど、まだまだ解明すべき事項が残っています。

学校事務職員の負担軽減 電話・窓口対応

高等学校や特別支援学校では、R7 予算額：869百万円。主に電話・窓口対応を行う派遣職員を経営企画室に1名配置（R7 規模 全校配置）。電話対応における自動応答の活用等を一部学校で先行実施（R7 規模 9校）。コンサルタントを活用した、経営企画室の業務を支援（R7 規模 3校程度）。

自治労全国学校事務集会在1月25日に開催される 給食費の無償化後を議論する

さる2025年1月25日（土）の午後、水道橋の全水道会館（とんかつ「かつ吉」が入居しているビルです）の中会議室において、自治労の全国学校事務協議会（学事協）の「第24回自治労全国学校事務集会」が開催された。北海道、札幌市、岩手県、山口県、長崎県などの学事協幹事・事務局をはじめ各県から学校事務職員が結集したほか、長野県から給食現場で働く方の参加もあった。東京からも、田野辺執行委員長をはじめ5名が参加した。先の国政選挙では、各党が学校給食無償化を選挙公約として掲げ、都内においては全区市町村で無償化が実現した。しかし、せっかく学校給食の無償化が実現しても、価格優先や経費節減の観点（公費予算執行の原則）から、安価な輸入食材や遺伝子組み換えの危険な「食」となるとは子どもたちにとっても地域社会にとってもマイナスである。地産地消の安全な有機食材を給食に取り入れることで、食の安全と持続可能な地域社会を目指すことをテーマに、パネリスト3名による講演、ディスカッション、質疑応答が繰り広げられた。

東京の学校事務職員なら、何ができるだろうか かと考えさせられた 新たな職務領域の可能性？ 地域コミュニティ拠点への役割？

自治労では（全国的な取組としては）、公教育無償化の一つとして給食費の公会計化を勝ち取り、給食費無償化の実現に向けた取り組みを進めてきている。一方、都内においては、給食費の公会計化が遅れている一方で、無償化が先行している違いがある。そうであっても、無償化が公費負担であることに変わりなく、公費予算執行に学校唯一の教育行政職員（都にあっては行政系職員）である学校事務職員が無償化の次のステップとしてどう取り組むことが可能なのか。全国レベルでは、学校事務職員の新たな職務領域の可能性や、地域コミュニティ拠点への役割が示されていた。東京の学校事務職員なら、何ができるだろうかと考えさせられた。給食の食材選定（見積もり合わせ）への関与であろうか。

集会は成功のうちに締めくくり、集会終了後、会場を移動して集会参加者のほぼ全員が参加した交流会（懇親会）が盛大に行われた。全国各地の地酒の下に参加者が結集し、集会の振り返りと全国の仲間の親睦が深まり、自治労学事協の団結がより一層強固なものとなった。

東学組合員のみなさん。次回2025年度は第25回の記念集会です。11月頃になりましたら案内を周知する予定です。開催時期は毎年1月下旬です。全国の仲間と会って共に学習し親睦を深める良い機会です。各県の代表者参加の中、東学は開催地東京という地の利を生かして、奮って参加し次回の集会を成功させよう。

（2025年1月30日丹野記）